

寄稿

いま大学教育に 求められているもの



和歌山大学観光学部長

山田 良治



経済界等から大学教育への苦言・提言が相次いでいる。例えば、本年1月10日付けの日本経済新聞紙上でファーストリテイリング会長兼社長の柳井正氏は、「大学を変えねば日本は沈む」と題する記事の中で、次のように述べている。

「大学教員は毎年、同じ内容の講義をしている。経済や経営などの社会科学は社会の動きとともに変化しているはずなのにアップデートしていない。どんどん社会から乖離していつていく。」

こうした教育を受けてくる結果、そこから社会に送り出される卒業生は「世の中で生きていくのに必要な基礎的な教養や知っておくべきことを知らないし、知識の絶対量も少ない。そのために適切な判断ができない」として、そこから次のような課題・期待が導き出される。

「もっと知識を詰め込まないと、自分が進んでいる道が世の中の方向性に合っているのか分からない。自分の判断が正しいかどうかを常に意識して行動することを習慣付けるべきだ。実業界は自分で考えて、自分で結論を出して実行できる人材を求めている。」

柳井氏の指摘がどの程度的を射たものであるかは別として、現在の大学教育のあり方は確かに大きな岐路に立たされている。実際この間、国の側も大学教育が養成すべき資質に関わる新しいコンセプトを提起してきており、こうした事態を反映した動きとして確認することができる。経済産業省の「社会人基礎力」、中教審答申がいう「学士力」、厚労省の「就職基礎能力」等々がこれである。一方、大学教育の責任官庁である文科省は、「職業的(進路)発達にかかわる諸能力」として、「人間関係形成能力」「情報活用能力」「将来設計能力」「意志決定能力」の養成を提起している。こうして立場によってニュアンスは異なるものの、社会が求めている能力と大学教育のあり方との間の深刻なミスマッチの存在が、経済界や政策サイドにおいて広く意識されていることは明らかである。

実は、高等教育の改編という課題は、ひとり

わが国の問題としてあるだけでなく、世界的な課題でもある。そこでは養成されるべき資質として、もっとも頻繁に登場するのが「ジェネリック・スキル」という用語である。ジェネリック・スキルとは、柳井氏の言う「自分で考えて自分で結論を出して実行できる」力に関連するスキルであり、状況の変化に応じてそこでの課題を自ら発見し、分析・解決していく能力といったものとして議論されている。

それでは、現代社会はなぜ近年特にこのような能力を求めるようになったのだろうか。一般に指摘されていることは、グローバル化、IT化社会の中で個人を取り巻く社会的変化が非常に早くなり、それだけ柔軟で汎用的な対応能力へのニーズが高まってきたというような状況の広がりである。それ自体は正当な認識ではあるが、問題はさらに構造的に捉えられる必要があるように思う。私見によれば、それは、主として次のような諸事情の発展である。

①市場における生存競争の激化

先進諸国における「右肩上がり」の成長(青天井型の競争社会)が終わりを告げ、サバイバル競争を内容とする「ゼロサム社会」が到来している。市場の不安定化が雇用の流動化(余儀なくされた流動化と主体的な流動化の両面)を促進している。

②グローバリゼーション

いわゆるケインズ政策に牽引された戦後の高度経済成長は、基本的に国民国家・国民経済を社会経済の基本単位とするものであり、グローバル(IMF)体制はこれを補完する構造として存在した。金融の肥大化に促されこの時期以降顕著となったグローバリゼーションの進展は、様々な領域でこの枠組みを突破し、社会的関係は今や世界経済のあり方に独立変数としての役割を担わせるに至るような関係として現れつつある。

③サービス経済化

第二次産業から第三次産業への構造的なシフトは、やや紋切り型に言えば、機械と向かい合

う「モノづくり」から直接人と向き合うサービス労働へと、労働のあり方を大きくシフトさせた。言い換えれば、かつての市場社会は人と人との関係がモノとモノとの(交換)関係として現れ、その限りで相手の姿は見えなかったが、今日ではヒトとヒトが向かいあった市場関係が極めて普遍的な現象となった。

④市場外ネットワークの発展

かつて市場外社会を象徴した家族や伝統的共同体の解体が促進され、一方でボランティア、NGO、NPO、さらには情報通信を介したネットワークなどの多様な形態の新たな社会的ネットワークが生成・発展しつつある。こうした事情は、単なる対話から目的意識的な協働活動に至る多様なコミュニケーション機会を増大させた。

こうして時代は、このような状況に対応できるスキルを持った人材を広く求めるようになった。ここで問題となるのが、大学教育とこれを背後から支える科学研究のあり方である。柳井氏は、社会科学が「アップデートしていない」と言うが、私の見ている限り、必ずしもそうとは言えない。教員の多くは、実際には様々な専門分野の立場から最新の社会事情にコミットしている。現象的にはむしろ逆の面すらある。私の専門である経済学について言えば、目前の現象を追いつき(追い回され)、過去(歴史)に関心を示さない研究者が山ほどいる。

しかし、問題を別の角度から見ると、柳井氏の指摘は(氏がその実体をどのように理解しているかどうかは別としても)かなりの程度に妥当する。

社会科学の歴史を振り返ると、まだそれ自体が社会科学としての包括性を保った形で発展したのは19世紀までであって、19世紀も後半、とくに20世紀に入ると種々の専門分野が発展してきた。その時期はまた、先進諸国を中心に大学の設置が本格化した時期でもある。そこでの教育過程は、当然のことながら細分化される専門諸分野の体系と構成を反映したものとなった。

問題は、こうした構造が、今日の社会状況との齟齬を生み出していることであり、この意味でアップデートされていないという柳井氏の指摘が妥当する。それは、次のような意味内容においてである。

細分化はそれが固定化されると蛸壺化という問題状況を生み出す。諸専門分野は、それぞれのコミュニティー（学会）を形成してきたが、そこはしばしば独自の言語（ジャーゴン）が流通する閉鎖的な世界となり、他の分野とのコミュニケーションを欠いた一種の小宇宙としてガラパゴス化してきた。

社会がモノづくり主導の右型上がりの発展を遂げている時代には、対象そのものの構造が安定的であるため、様々な社会分野における安定的な枠の中での対応で事足りた。社会評論家の故加藤周一氏が日本社会について述べた「いまここ主義」（「いま」と「ここ」の課題だけを考える）の蔓延という特徴付けは、その意味で言い得て妙である。

このような時代には、上述の蛸壺化・ガラパゴス化による齟齬は、まだ重大な問題としては顕在化しなかった。ところが、先進諸国では右型上がりの成長が終わりを告げ、既述のような諸特徴を持つ社会への構造転換が現実のものとなったのである。こうして、社会の現実既存研究分野の固定的な枠を超え、ゆえにまた既存の教育過程の枠を超える事態が生まれた。これがすなわち「アップデートしていない」ことの意味である。

しかし、注意を要することは、既存の社会科学はそれぞれの分野なりに最新の諸課題と取り組み、自分分野の限界を認識する中で、対象の広がり即した学際的な教育研究活動を多様に展開していることである。しかし、ここでは主として以下のような問題点を指摘しなければならない。

第1に、学際的教育・研究連携の必要性は、今日では学部内にとどまらず学部を超えたものとして、またこれまでよりも変化の早いものとし

て現れるが、既存の教育研究組織の固定性が柔軟な教育研究の対応を阻害する面が強まっている。

第2に、実現される学際性も、往々にして実践的・実用的なレベルにとどまることである（このこと自体は極めて重要なことであるが）。言い換えれば、表層的な学際性である。様々な現実問題の実践に際しては、このような壁は背景に退き、日常の共通言語の世界でのコミュニケーションが成立しやすい。しかし、このことは（機動力として決定的な意味を持つとは言え、）事柄の深層的な教育研究レベルでの学際性の実現を必ずしも意味しない。すなわち、蛸壺化を象徴する独自言語の世界は、もっぱらその世界の「理論」体系の壁として現れるのである。

現象についてのアップデートな認識は、その深層的な認識、言い換えればもっと本質的な認識と往々にして一致しない。「自分で考えて自分で結論を出して実行」することが大切であることは間違いないが、もしそれが単なる経験主義のレベルであればしばしばその「実行」は破綻をくり返すことになるだろう。例えば、バブル経済の時期には、現実を熟知し、実践に長けているはずの「実業界」の人々もまた、少なからず熱病に侵されていたことはまだ記憶に新しい。

ともあれ、問題点が以上のようなものであるとするならば、治療もまた症状に即して行われなければならない。

論理必然的に第1の課題は、これまでの教育研究の歴史的蓄積を継承・発展させつつ、新たなそして変化の早い時代状況に対応可能な柔軟性を持った教育研究組織を、どのようなものとして再構築するかということである。和歌山大学では、この課題について昨年より議論を開始しているが、新年度から本格的な検討に入る予定となっている。

第2は、科学（ここではさしあたり社会科学）的認識における蛸壺化・ガラパゴス化をいかに打破するかという課題である。これは専門分野の閉鎖性を打破すること、つまり専門性を持ち

ながら汎用性を持たせるといふ、一見したところ両立困難に見える課題である。複数の異なる専門分野に精通することも小さくない効果を発揮するであろうが、認識の水準が高度化するほど実現の可能性も小さくなる。

一般的に言えば、この種の矛盾の緩和・解決にとって重要なことは、特殊な専門分野を社会科学全体の体系の中に位置づけること、木をそれ自体としてだけではなく森の中の木として認識することである(ついでながらこの点で教養教育の意義は大きい)。そして、本来的に学際性を持たざるを得ない(専門の枠に捕らわれているわけにはいかない)観光学部こそは、この点で全学のモデルとなる実践が必要であると考えている。

人材論に戻ろう。私見では、ジェネリック・スキルを備えた人材とは、これまで述べてきたような木を森の中の木として、表層(現象)を深層(本質)との関連において、多様性を普遍性との関連において認識し実践することのできる人間である。若者をそのような人間として育てるためには、教員自身もそうでなければならない。その意味で大学における教育研究改革は、学生など対象となる他者への働きかけを通じて、教員自らの教育研究能力と人間性を変革していくプロセスとして仕組まれていくことが必要であろう。